

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
減価償却引当資産	1,918,428	0	500,000	1,418,428
財政運営資金積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
記念事業積立資産	1,600,000	0	0	1,600,000
合 計	5,518,428	0	500,000	5,018,428

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	1,418,428	(0)	(1,418,428)	(0)
財政運営資金積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
記念事業積立資金	1,600,000	(0)	(1,600,000)	(0)
合 計	5,018,428	(0)	(5,018,428)	(0)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	0	0	0
什器備品	2,248,250	2,246,145	2,105
会 計	2,248,250	2,246,145	2,105

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	7,280,000	7,280,000	0	—
運営補助金	市	0	7,280,000	7,280,000	0	—
合 計		0	14,560,000	14,560,000	0	